



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 アイビーシー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 (TEL) 03-5117-2780

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	375	16.3	14	-	20	-	14	-
2022年9月期第1四半期	322	△17.7	△63	-	△55	-	△35	-

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △20百万円 (-%) 2022年9月期第1四半期 △25百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	2.63	2.63
2022年9月期第1四半期	△6.35	-

(注) 1. 2022年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,182	1,787	56.2
2022年9月期	3,255	1,830	56.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,787百万円 2022年9月期 1,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当 4円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	12.6	15	—	15	—	10	—	1.81
通期	1,765	17.6	100	—	100	—	65	—	11.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	5,723,600株	2022年9月期	5,723,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	194,159株	2022年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,529,441株	2022年9月期1Q	5,527,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症等のまん延による行動変化や、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした地政学的見地から世界的規模で見直し等が行われているサプライチェーン再編等が引き続き国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしており、これらから生じた世界的な半導体の供給不足や各種機器の納期遅延等が制約となっておりますが、景気の先行きはウィズコロナの下で緩やかながら持ち直しを見せています。しかしながら、世界的な物価等の上昇に対する金融引き締め等による景気の腰折れ懸念もあり、今後也十分注意する必要があるものと考えております。

企業においては、労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等に加え、新型コロナウイルス感染症まん延による行動変化を受けたリモートワーク等への対応等を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進んでいる一方、サイバーセキュリティ強化の観点も鑑みたオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加しております。これらにより、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が中長期的には全体として増加するものと考えますが、前述の国内外における経済状況に伴い、短期的には当該投資に対して慎重なスタンスが強まっております。

このような状況の下、当社ではパートナー企業と連携したITシステムインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ITインフラを中心としたインテグレーションの本格的な提供を開始するなど、成長分野における取り組みとデジタルマーケティングにかかる強化・実施についても推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は375,481千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は14,283千円（前年同期は63,016千円の営業損失）、経常利益は20,894千円（前年同期は55,704千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,568千円（前年同期は35,107千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のネットワークシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区分別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、サーバー供給の状況が正常に戻りつつある中、「System Answerシリーズ」の機能拡張を機とした既存顧客へのサポート強化が功を奏し、前年同期比で大幅に増加しました。また、サービスの提供については、既存顧客からの問い合わせ対応案件等の増加により前年同期比で増加しました。その他物販等については、為替や世界的な物価上昇を反映した製品及び商品価格の上昇を受け、顧客が慎重な投資姿勢に転じている影響等により減少しました。

その結果、ライセンスの販売については売上高157,634千円（前年同期比75.3%増）、サービスの提供については売上高132,438千円（前年同期比23.7%増）、その他物販等については売上高62,720千円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,182,078千円（前連結会計年度末は3,255,762千円）となり、73,684千円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が73,786千円増加した一方で、売掛金が118,123千円、投資有価証券が48,521千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,394,268千円（前連結会計年度末は1,424,947千円）となり、30,679千円減少しました。その主な要因は、買掛金が16,691千円増加した一方で、長期借入金が28,749千円、その他流動負債が16,548千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,787,810千円（前連結会計年度末は1,830,815千円）となり、43,004千円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が35,456千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月11日付「2022年9月期決算短信」において公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,317	1,480,103
売掛金	628,584	510,461
棚卸資産	42,550	59,816
未収還付法人税等	50,207	50,207
その他	72,870	63,996
流動資産合計	2,200,529	2,164,586
固定資産		
有形固定資産	41,479	39,341
無形固定資産		
のれん	36,482	31,507
その他	28,056	30,080
無形固定資産合計	64,538	61,587
投資その他の資産		
投資有価証券	658,165	609,644
保険積立金	208,315	214,579
その他	99,901	106,451
貸倒引当金	△17,167	△14,111
投資その他の資産合計	949,214	916,563
固定資産合計	1,055,233	1,017,492
資産合計	3,255,762	3,182,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,695	100,386
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	116,896	114,996
未払法人税等	4,548	9,052
その他	246,487	229,939
流動負債合計	1,251,627	1,254,374
固定負債		
長期借入金	160,014	131,265
関係会社投資損失引当金	5,519	5,519
その他	7,786	3,109
固定負債合計	173,319	139,893
負債合計	1,424,947	1,394,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	443,230
資本剰余金	421,174	421,174
利益剰余金	1,081,205	1,073,657
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,724,496	1,716,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,319	70,863
その他の包括利益累計額合計	106,319	70,863
純資産合計	1,830,815	1,787,810
負債純資産合計	3,255,762	3,182,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	322,853	375,481
売上原価	134,756	109,397
売上総利益	188,096	266,084
販売費及び一般管理費	251,113	251,800
営業利益又は営業損失(△)	△63,016	14,283
営業外収益		
受取手数料	597	365
保険解約返戻金	—	1,549
貸倒引当金戻入額	3,055	3,055
持分法による投資利益	4,649	2,582
その他	53	23
営業外収益合計	8,356	7,576
営業外費用		
支払利息	999	961
その他	45	4
営業外費用合計	1,044	965
経常利益又は経常損失(△)	△55,704	20,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△55,704	20,894
法人税等	△20,596	6,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,107	14,568
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△35,107	14,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,107	14,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,389	△35,456
その他の包括利益合計	9,389	△35,456
四半期包括利益	△25,717	△20,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,717	△20,887
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。